

特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]REC'D 25 MAR 2004
WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 G103010WO	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/04305	国際出願日 (日.月.年) 03.04.2003	優先日 (日.月.年) 14.02.2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' C07K 1/113, C07K 7/06, C07K 7/08, G01N 33/68, G01N 27/62		
出願人（氏名又は名称） 株式会社島津製作所		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I 国際予備審査報告の基礎
- II 優先権
- III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV 発明の単一性の欠如
- V PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ある種の引用文献
- VII 国際出願の不備
- VIII 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 12.09.2003	国際予備審査報告を作成した日 10.03.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 高堀 栄二	4B 9281
	電話番号 03-3581-1101 内線 3448	

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。PCT規則70.16, 70.17）

 出願時の国際出願書類

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、スクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

この国際出願に含まれる書面による配列表
 この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された書面による配列表
 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 振正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。（PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。）

III. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

国際出願全体

請求の範囲 9-10

理由：

この国際出願又は請求の範囲 9-10 次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。は、国際予備審査をすることを要しない

明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 9-10 の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

前記請求の範囲に記載の「ペプチドのリン酸基を脱離することで見出されるペプチドを含む新規化合物」及び「新規化合物から開発される医薬品候補化合物」について、明細書の記載を参照しても、具体的に得られている化合物以外にどのような化合物が含まれ、どのような化合物が含まれないのかが全く不明であるから、前記請求の範囲の記載は著しく不明確である。

全部の請求の範囲又は請求の範囲 9-10 が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

請求の範囲 9-10 について、国際調査報告が作成されていない。

2. ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を満たしていないので、有効な国際予備審査をすることができない。

書面による配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

磁気ディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲	2、6-8	有
請求の範囲	1、3-5	無

進歩性 (I S)

請求の範囲	1-8	有
請求の範囲		無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲	1-8	有
請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : SMITH, M. A. et al. Brain Research 1996, Vol. 717, p. 99-108,
文献全体, 特にTable2参照

文献2 : JP 10-90226 A (株式会社島津製作所) 1998.04.10, 文献全体参照

文献3 : WO 01/78106 A2 (Perceptive Biosystems, INC.) 2001.10.18, 文献全体参照

文献1には、PHFタンパク質を50%フッ化水素酸で室温にて処理することにより、脱リン酸化する旨の記載がされている。

文献2には、分析すべきペプチド分子の末端に、電荷を有するアミノ酸を結合させ、該アミノ酸が結合したペプチド分子をイオン化させると共に分解イオンを発生させ、これらのイオンを質量分析法により分離検出することによって、ペプチドのアミノ酸配列を決定する方法が記載されている。該イオン化方法として、マトリックス支援レーザー脱離イオン化法(MALDI)を、該質量分析法として、飛行時間型質量分析法(TOFMS)を用いる旨の記載もされている。

文献3には、質量分析装置を用いて分析を行うにあたり、MALDI及びTOFMSを備えた装置を用いる旨の記載がされている。

文献1には、PHFタンパク質を50%フッ化水素酸を用いて室温で反応させ、脱リン酸化する旨の記載がされていることから、請求の範囲1、3-5は新規性を有しない。また、最適な反応条件を選択することは、当業者が通常行うことである。

文献2に記載されているように、ペプチドのアミノ酸配列を決定するにあたり、マトリックス支援レーザー脱離イオン化法(MALDI)を用いてペプチド分子をイオン化させ、飛行時間型質量分析法(TOFMS)により該イオンを分離検出すること、文献3に記載されているように、MALDI及びTOFMSを備えた分析装置は、本願優先権主張日前公知であるから、リン酸化ペプチドのアミノ酸配列を決定するにあたり、リン酸化ペプチドをフッ化水素酸で処理して脱リン酸化した後に、MALDI及びTOFMSを用いてアミノ酸配列を決定することは、当業者が容易に想到することと認められる。

したがって、請求の範囲1-8は、文献1及び3に基づいて、当業者が容易に想到したものと認められる。